

東洋経済CSR調査・評価結果 についてのご説明

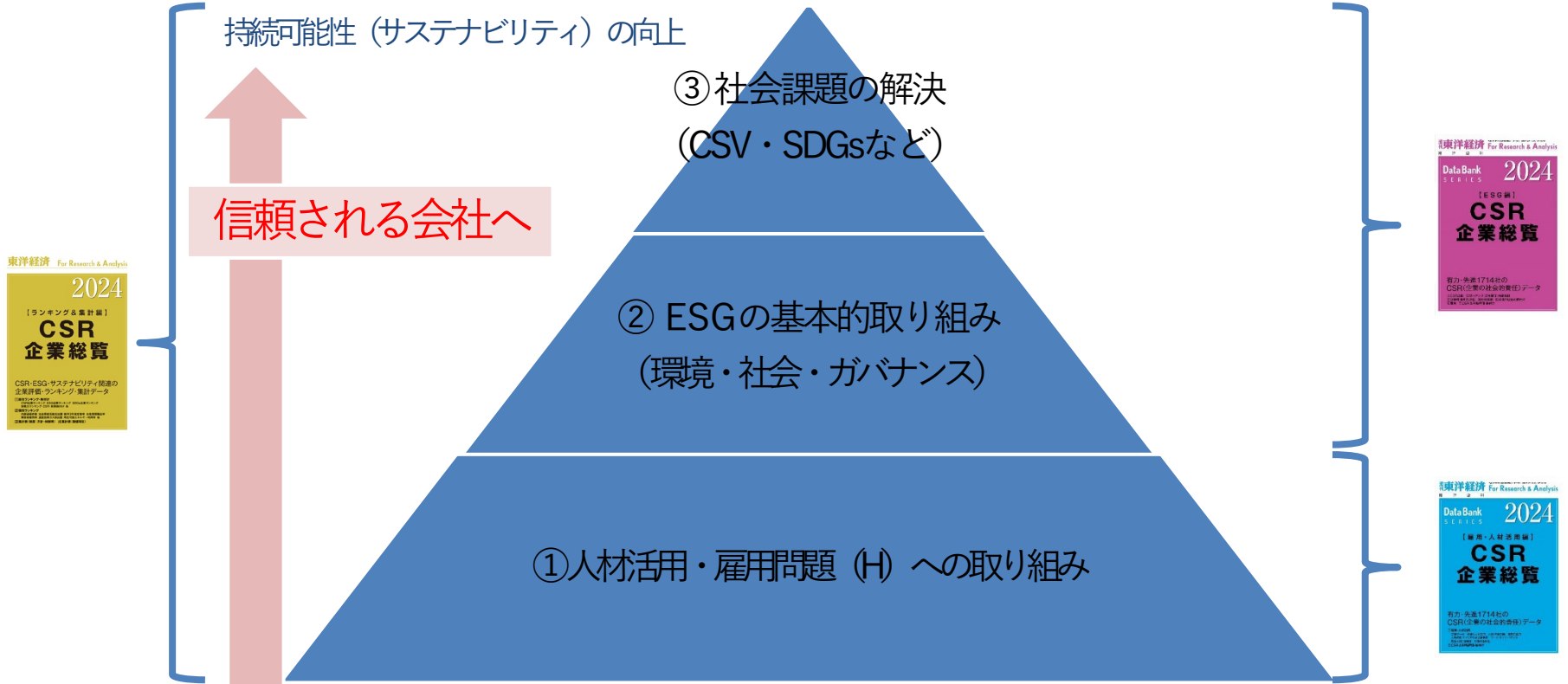
2024年4月23・26日

株式会社東洋経済新報社
『CSR企業総覧』編集長
村山 颯志郎

1. 「東洋経済CSR評価」「東洋経済CSR企業ランキング」の概要
2. 「CSR企業総覧【ランキング&集計編】」から見る調査結果の解説
3. 第18回「CSR企業ランキング」結果の解説
4. 「東洋経済CSR企業ランキング」の活用方法

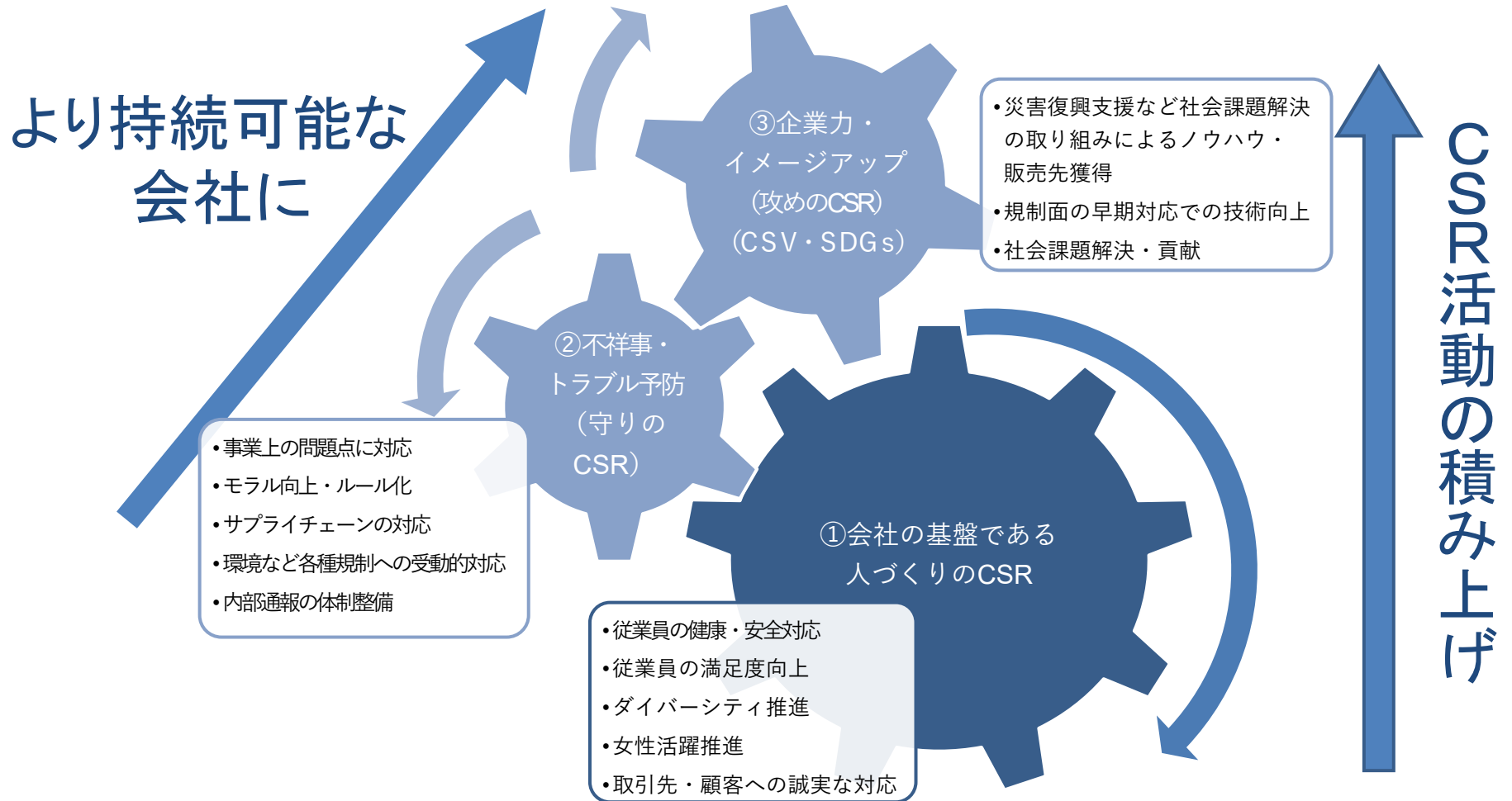
「東洋経済CSR評価」 「東洋経済CSR企業ランキング」の概要

東洋経済が考える CSR活動における重要な3つの視点



「ESG-H」という枠組みが基本

- ① 会社に関わるさまざまな人を大切にしているか？
- ② 事業活動が社会・環境与える負荷を減らすよう努力しているか？
- ③ 社会課題解決に貢献しようとしているか？



こうした全体の動きがわかるような調査・評価を目指す

「信頼される会社」
をCSRデータを使っ
て見つける

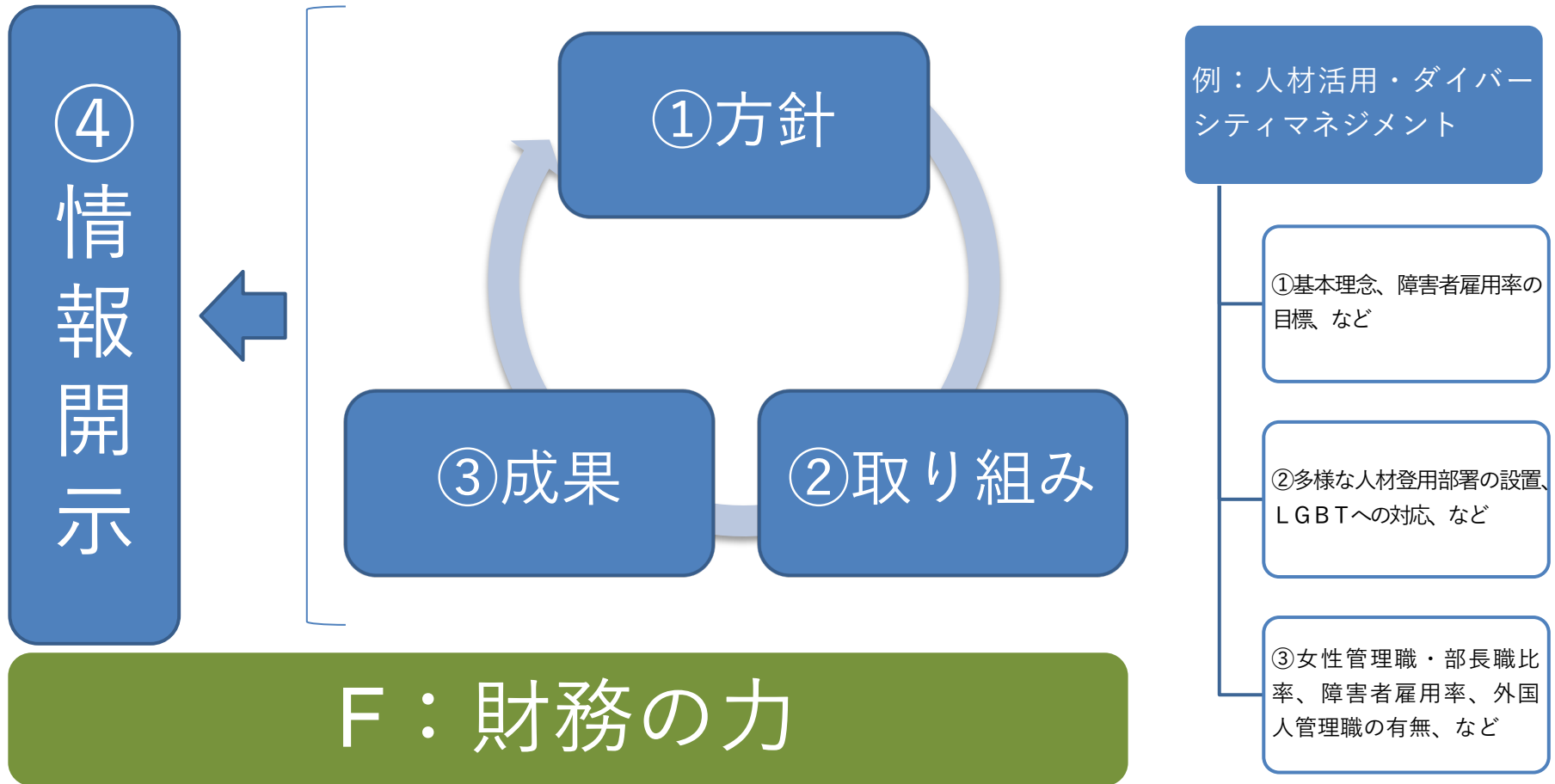
- 株式投資・就職先として勧められる会社
- 「信頼される会社」像を考える

定量評価による企業
評価の仕組み作り

- 数値情報など定量評価での企業評価
- 財務評価とあわせた総合評価

各社のCSR活動を見
る際の参考情報に

- 各企業の取り組みの参考指標のひとつに
- CSR情報を見る際の参考情報（「ものさし」のひとつ）に



①から④までと財務の力を両立した会社

CSR
(300点)

- 人材活用
- 環境
- 企業統治 + 社会性

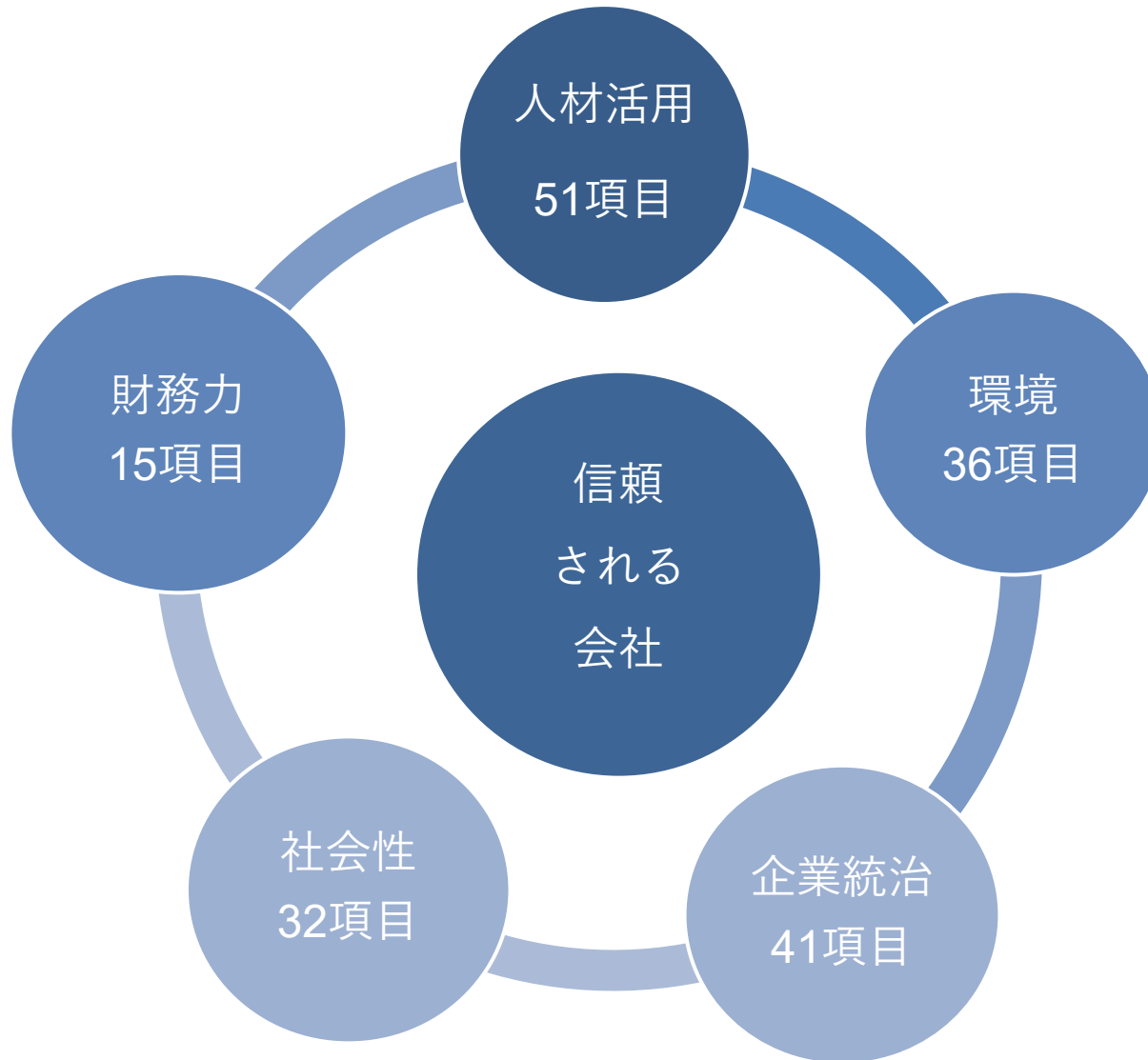
① + ② + ③ + ④



財務
(300点)

- 収益性
- 安全性
- 規模

F



全業種を同じ土俵で評価

幅広い分野・項目に対応

基本的な取り組みや情報開示の状況を重視

数値で把握できる項目を積極的に採用

※評価は第2回調査から実施しているため、調査と評価で開催数に差がある点に注意

①基礎得点の算出

分野ごとに評価項目の得点を合計して「基礎得点」を算出

②格付け

基礎得点の基準に最高得点と分布を考慮して格付け実施

③CSR評価得点の算出

分野ごとにトップ企業が100点になるように倍率を計算。同じ倍率を全社に掛けてCSR評価得点を算出

④CSR企業ランキングの作成

各項目と財務評価を合計してCSR企業ランキング（総合ポイント）を算出

「CSR評価項目一覧」に得点・ポイントを記載

- 各評価項目の最高得点は1～3点を中心
- 基本的に現在の実力を評価（調査票ベース）
- 原則、全項目加点方式。ネガティブな情報を開示したことによる減点などはない（④情報開示の重視）
- 数値項目：「率」と記載していれば、「率」で評価。
「人数」などと記載していれば、その「実数」で評価
 - ただし、重要な項目は「率」と「実数（人数等）」の両面で評価
（例）育児休業取得者＋育児休業取得率など
- 数値項目は全社の平均値や法制度変更などを参考に、定期的にルールの見直しを実施
 - 障害者雇用率、女性管理職比率など
- 原則、文章項目は適した内容の回答があれば得点

CSR評価・CSR企業ランキングの算出過程： （参考）2024年版CSR評価の具体例（人材活用）

評価項目	評価内容
女性管理職比率	<ul style="list-style-type: none"> • 15%以上：2点 • 8%以上：1点
女性部長比率	<ul style="list-style-type: none"> • 10%以上：2点 • 4%以上：1点
新卒入社者の3年後定着度	<ul style="list-style-type: none"> • 95%以上：4点 • 85%以上：3点 • 75%以上：2点 • 回答あり：1点
勤務形態の柔軟化に関する諸制度	<ul style="list-style-type: none"> • 1つの制度：1点 • ただし、合計点は最大5点
従業員のインセンティブを高めるための諸制度	<ul style="list-style-type: none"> • 1つの制度：1点 • ただし、合計点は最大5点

評価項目	評価内容
内部通報件数	<ul style="list-style-type: none"> 2年連続件数回答あり：3点 1年のみ件数回答あり：2点 その他での回答：1点 実行性向上への取り組み回答あり：+1点 2年連続一定以上の件数：+1点 <p style="text-align: right;">最大5点</p>
地域社会参加活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 何らかの活動を実施（回答あり）：2点
自然災害・パンデミックへの支援	<ul style="list-style-type: none"> (東日本大震災) 行っている：2点 (以前) 行っていた：1点 (東日本大震災以外) 行っている：2点 (新型コロナ課題解決) 行った：2点 <p style="text-align: right;">最大4点</p>
環境関連法令違反の有無	<ul style="list-style-type: none"> 2年連続「なし」：3点 2年回答があり、いずれか「なし」：2点 回答あり：1点
温室効果ガス (スコープ1+2) 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 2年連続回答あり：1点 温室効果ガス (スコープ1+2) 排出量の前年比削減率が一定以上：+2点 <p style="text-align: right;">最大3点</p>

- 各分野トップの基礎得点を算出
- トップの得点が100点となる係数を算出
- 同じ係数を全社に掛けてCSR評価得点を算出

(例)A社が1位(=基準)の場合

★2000年	基礎得点	得点
A社 (1位)	80	➡ 100
B社 (■位)	50	➡ 62.5

倍率 = $100 \div 80 = 1.25$ 倍

B社得点 = $50 \times 1.25 = 62.5$ 点

★2001年	基礎得点	得点
A社 (1位)	90	➡ 100
B社 (■位)	50	➡ 55.6

倍率 = $100 \div 90 \div 1.1111$ 倍

B社得点 = $50 \times 1.1111 = 55.6$ 点

- 基礎得点の最高点はほぼ毎年変化
- トップの基礎得点が増えると、昨年と同じ基礎得点ではCSR評価得点は下がる

- 東洋経済「企業財務データ」を基に算出
 - 「会社四季報」掲載の財務データ
- 対象は原則、調査年の9月1日時点で上場している一般事業会社（金融除く）
 - 金融業の場合は別途「金融財務」評価を算出
- 対象企業全社を対象に評価を実施
 - CSR評価とは対象企業数が異なる点に注意
- 原則、直近3期平均データ（連結優先）を使用
- 多変量解析の主成分分析手法で評価
 - 詳細は「CSR Fileダウンロードシステム」掲載資料に記載
「東洋経済・財務評価の説明（『東洋経済統計月報』2007年2月号）」

- 目的：
少ない情報で基本的なCSRの取り組み状況を評価する
- 評価項目：
4分野から抜粋した19項目（基礎調査の調査項目）
 - 基礎調査の調査項目は総合調査にすべて含まれているため、総合調査に回答した場合は「基本評価」も算出される
- 現状：
人材活用の項目が中心
- 今後：
 - ・ 役員、大株主など四季報掲載情報などとの連携
 - ・ 調査・評価対象項目の拡大

上位企業の特徴・傾向

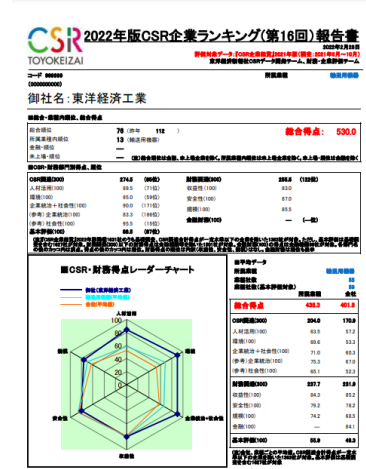
- 多くの人々が「優良」と認める会社
- 良好な財務状況、業績が安定している
- 幅広くCSR活動を推進し、その情報を開示している
 - 主要テーマを網羅・意識した取り組みを展開
- PDCAサイクルをしっかりと回せている
 - 指標等の数値の上昇に継続的に取り組んでいる

下位企業・伸び悩んでいる企業の特徴・傾向

- 取り組みは行っているが情報を開示できていない
- 特定のテーマに特化して取り組んでいる
- 環境分野の活動・開示レベルがランキングに影響する傾向

業種内順位や得点の成長率など別の見方もある

- 回答企業向けの特典として「CSR Fileダウンロードシステム」からダウンロード可能
 - 継続して回答がある場合、最大9年分（2016年版以降）の報告書を提供
- CSR企業ランキングに関連するすべての得点を掲載
- CSR評価項目別の順位、
 全社・所属業種の平均点
 などを掲載



「CSR企業総覧【ランキング&集計編】」 から見る調査結果の解説

- 『CSR企業総覧 (雇用・人材活用編) (ESG編)』
掲載情報を基にした、評価・ランキング・集計データの情報誌 (電子版)
 - 旧『CSR企業白書』の後継誌 (電子書籍)
- 計400種超のランキングや集計表を掲載
 - 2024年4月30日発売予定

東洋経済 For Research & Analysis



項目	主な掲載内容 (一例)
総合ランキング	CSR企業ランキング、ESG企業ランキング、CSR・財務格付け、SDGs企業ランキング、プラチナキャリアランキングなど計39種
個別ランキング	相談役・顧問数、内部通報件数、新卒・中途採用占有率、新卒3年後定着率、女性管理職比率、テレワーク利用率、有給休暇取得率、年間教育研修時間・費用、政治献金・ロビー活動等支出額、温室効果ガス排出量、生物多様性保全プロジェクト支出額など計86種
業種別集計編	制度・方針・体制等：CSR活動のマテリアリティ設定、CSR担当部署の有無、BCP (事業継続計画) の策定など計153種 数値項目：内部通報件数、障害者雇用率、大卒30歳平均賃金、社会貢献活動支出額、再生可能エネルギー利用率など計127種

- CSR関連の取り組み推進には「現在地」の確認が重要
 - (例) イメージと実態の比較

項目	数値	各項目順位 (平均値)
障害者雇用率	2.4%	556位 (2.20%)
女性管理職比率	10.4%	397位 (9.9%)
新卒3年後定着率	90.0%	365位 (79.5%)
ボランティア休暇利用者数	年間5人	100位 (151人)
男性育児休業取得率	50%	371位 (53.1%)
社会貢献活動支出額	年間5,000万円	342位 (年3億2,360万円)

イメージではなく、実態に基づいたCSR活動の推進を

- CSR担当部署、CSR担当役員
 - 「専任部署あり」「専任役員あり」の割合は増加（最高）
- 環境対策担当部署・環境担当役員
 - 「専任部署あり」は横ばい（高水準）
 - 「専任役員あり」の割合は増加（最高）

		2021年	2022年	2023年	
CSR担当部署	社数 (社)	専任	517	583	618
		兼任	701	693	699
		なし	359	360	333
	比率 (%)	専任	32.1	34.6	36.4
		兼任	43.5	41.2	41.1
		なし	22.3	21.4	19.6
CSR担当役員	社数 (社)	専任	86	111	130
		兼任	795	816	826
		なし	306	302	309
	比率 (%)	専任	7.1	8.8	10.0
		兼任	65.8	65.0	63.8
		なし	25.3	24.1	23.9

		2021年	2022年	2023年	
環境対策 担当部署	社数 (社)	専任	564	613	632
		兼任	389	403	418
		なし	238	214	220
	比率 (%)	専任	46.6	48.7	48.5
		兼任	32.1	32.0	32.1
		なし	19.5	17.0	16.9
環境対策 担当役員	社数 (社)	専任	78	94	116
		兼任	762	807	823
		なし	348	331	331
	比率 (%)	専任	6.5	7.5	8.9
		兼任	63.3	64.5	63.5
		なし	28.9	26.4	25.5

- 社会貢献担当部署、ダイバーシティ関連部署
 - いずれも「専任部署あり」が増加（最高）

		2021年	2022年	2023年	
社会貢献 担当部署	社数 (社)	専任	380	410	431
		兼任	592	607	612
		なし	200	195	203
	比率 (%)	専任	31.6	32.9	33.6
		兼任	49.2	48.8	47.7
		なし	16.6	15.7	15.8

		2021年	2022年	2023年	
ダイバーシティ 関連部署	社数 (社)	あり	538	590	611
		なし	939	954	939
		(今後) 予定	5	8	9
	比率 (%)	あり	33.7	35.5	36.3
		なし	58.9	57.4	55.9
		(今後) 予定	0.3	0.5	0.5

サステナビリティ分野における
専門部署・役員の配置は増加傾向

●CSR活動の報告、第三者の関与

- 「紙とWeb」が比率では最多。「Webのみ」が増加傾向（最高）
- 第三者の関与は大きな変化なし

●英文の報告書、統合報告書の発行

- いずれも「あり」が増加（最高）

		2021年	2022年	2023年	
CSR活動の報告	社数（社）	紙	20	14	11
		Web	522	602	642
		紙とWeb	708	708	726
		作成予定	153	161	156
		その他	51	47	47
	比率（％）	紙	1.4	0.9	0.7
		Web	35.9	39.3	40.6
		紙とWeb	48.7	46.2	45.9
		作成予定	10.5	10.5	9.9
		その他	3.5	3.1	3.0
CSR活動の報告：第三者の関与	社数（社）	あり	367	389	405
		なし	842	909	927
		その他	17	22	27
	比率（％）	あり	29.9	29.5	29.8
		なし	68.7	68.9	68.2
		その他	1.4	1.7	2.0

		2021年	2022年	2023年	
英文の報告書	社数（社）	あり	690	759	811
		なし	508	520	503
		公開予定	37	45	44
	比率（％）	あり	55.9	57.3	59.7
		なし	41.1	39.3	37.0
		公開予定	3.0	3.4	3.2
統合報告書の発行	社数（社）	あり	472	549	633
		なし	519	475	449
		作成予定	161	171	163
	比率（％）	あり	39.3	44.1	49.0
		なし	43.2	38.1	34.8
		作成予定	13.4	13.7	12.6
		その他	4.1	4.1	3.6

- 意見交換会等の開催、活動内容の報告
 - いずれも「あり」「行っている」が増加（最高）
- ESG情報の開示、機関投資家・ESG調査機関等との対話
 - いずれも「開示」「行っている」が増加（最高）

		2021年	2022年	2023年	
意見交換会等の実施	社数（社）	あり	663	736	788
		なし	477	449	455
		実施予定	26	30	25
		その他	28	26	20
	比率（％）	あり	55.5	59.3	61.2
		なし	39.9	36.2	35.3
		実施予定	2.2	2.4	1.9
		その他	2.3	2.1	1.6
活動内容の報告	社数（社）	行っている	528	571	607
		行っていない	552	532	547
		検討中	82	108	104
		その他	19	20	18
	比率（％）	行っている	44.7	46.4	47.6
		行っていない	46.7	43.2	42.9
		検討中	6.9	8.8	8.2
		その他	1.6	1.6	1.4

		2021年	2022年	2023年	
ESG情報の開示	社数（社）	開示	875	961	1038
		非開示	182	143	114
		予定	79	77	73
		検討中	51	46	42
		その他	17	21	26
	比率（％）	開示	72.7	77.0	80.3
		非開示	15.1	11.5	8.8
		予定	6.6	6.2	5.6
		検討中	4.2	3.7	3.2
		その他	1.4	1.7	2.0
機関投資家・ESG調査機関等との対話	社数（社）	行っている	800	870	919
		行っていない	289	264	261
		検討中	89	86	90
		その他	19	21	17
		行っている	66.8	70.1	71.4
	比率（％）	行っていない	24.1	21.3	20.3
		検討中	7.4	6.9	7.0
		その他	1.6	1.7	1.3

- 社会課題解決・社会貢献関連の取り組み
 - SDGs・CSV・BOP・NPO/NGOとの連携等は増加
 - ボランティア休暇・休職関連制度やプロボノ支援、マッチング・ギフト資金支援制度などは前年比微減

	2021年		2022年		2023年	
	比率	社数	比率	社数	比率	社数
ボランティア休暇制度	42.9	509	43.7	536	43.2	543
ボランティア休職制度	13.3	157	12.9	158	12.8	160
青年海外協力隊参加制度	13.0	153	12.8	157	12.7	159
マッチング・ギフト資金支援制度	21.1	249	20.7	253	20.5	257
SDGs（参考にしている）	76.7	891	83.0	1014	85.7	1083
CSVの取り組み	56.8	658	60.3	725	61.6	763
BOPビジネスの取り組み	17.3	202	18.3	221	18.5	229
プロボノ支援の取り組み	33.5	390	34.3	415	34.0	426
NPO・NGOとの連携	50.2	805	50.8	849	51.7	872

・ 新規回答企業の増加 ・ コロナ禍を経た制度の見直し期？

- 女性活躍関連の数値が向上
 - 女性従業員・管理職・部長・役員比率がそれぞれ向上
 - 男女間賃金格差について「あり」の回答が大幅増加
- 有給休暇取得率がコロナ禍前の水準に回復
- 1人当たりの教育研修費用・時間の数値・開示が増加
- 男性の育児休業取得率が大幅に増加
- その他：テレワーク利用率の低下、副業・兼業制度や転職退職者の再雇用制度の増加

人材活用面は開示・取り組みが全体的に進捗

- 内部通報・告発は開示・件数いずれも増加
- ESG等関連指標を役員報酬へ反映する企業が増加
- 東日本大震災の支援は減少傾向
 - その他の復興支援も横ばい
- スコープ1～3の開示が大幅増加
- 再生可能エネルギーの利用率は大幅増加
 - ただし、利用率の把握状況などはそこまで増えてはいない
- 生物多様性保全プロジェクト支出額は増加傾向

CSR全般も取り組み進む。環境面では進捗に濃淡も

第18回 「CSR企業ランキング」結果の解説

- 週刊東洋経済2024年2月10日号（5日発売）に掲載
 - 上位300位までご紹介
 - 東洋経済オンライン（有料会員向け）では上位800位まで公開
- 「東洋経済『CSR企業ランキング 2024年版（第18回）』の結果」（2024年2月5日）リリース公表
- 『CSR企業総覧【ランキング&集計編】』2024年版に掲載
 - 上位800位、部門別、業種別、中堅企業、金融・未上場企業などを掲載

- 今後もCSR Fileダウンロードシステムへの資料掲載、東洋経済オンラインでのランキング掲載等で継続的にご紹介



2024年版CSR企業ランキング：上位10社

順位	昨年順位	社名	総合ポイント (600)	人材活用 (100)	環境 (100)	企業統治 + 社会性 (100)	財務 (300)
1	6	三井物産	573.9	94.4	97.8	97.3	284.4
2	10	J T	573.4	91.7	92.3	98.4	291.0
3	2	日本電信電話	572.5	93.5	98.9	100.0	280.1
4	9	N T T データグループ	571.9	93.5	98.9	97.8	281.7
5	4	N T T ドコモ	571.1	92.6	96.7	98.4	283.4
6	1	富士フイルムホールディングス	570.0	92.6	90.1	97.8	289.5
〃	14	N E C	570.0	91.7	94.5	97.8	286.0
8	8	K D D I	569.9	90.7	96.7	98.9	283.6
9	5	積水ハウス	569.7	88.9	93.4	97.8	289.6
10	15	大和ハウス工業	568.7	84.3	97.8	96.7	289.9

三井物産が商社初の首位。財務好調のJTが2位に。
3～5位はNTTグループ

●新規追加

- 人材活用：男女別賃金
- 環境：環境問題に関する苦情の有無
事業による生物多様性への影響の把握
- 基本：男女別賃金

●削除

- 男性の育児休業取得率（男性の育児休業取得者数に統合）

●修正・統合

- 30歳平均賃金：基準の引き上げ
- 女性役員比率：基準の引き上げ
- 男性の育児休業取得者数・取得率：項目の統合、基準の引き上げ
- 退職した従業員の再雇用制度：項目の追加（転職退職者の再雇用制度）
- 1人当たり年間教育研修費用・時間：項目の追加（研修時間）
- スコープ3：項目の追加（算定対象カテゴリー）
- 再生可能エネルギーの利用：基準の引き上げ
- 生物多様性保全プロジェクトへの支出額：財務規模の閾値を整理
- 国内外のCSR関連基準への参加等：項目の追加（SASB、TNFD）
- BCP策定・想定：項目の追加（BCPの想定）
- 社会貢献活動支出額：財務規模の閾値を整理
- ボランティア参加・休暇：項目の追加（ボランティア参加者数）

分野 (項目数)	満点 (前回)	最高得点 (前回)	対象企業 (前回)
人材活用 (51)	116点 (113)	108点 (105)	三菱UFJフィナンシャル・グループ (三井住友FG)
環境 (36)	93点 (88)	91点 (86)	サントリーホールディングス (日本電信電話)
企業統治 (41)	99点 (98)	99点 (98)	セブン&アイHD、花王、三井物産、 SOMPOHD、MS&AD、第一生命HD、 東京海上HD、ヤマトHD、KDDI (東京海上HD、日本電信電話、アサヒGHD、KDDI、 NEC、ヤマトHD)
社会性 (32)	88点 (87)	85点 (84)	日本電信電話、ソフトバンク (日本電信電話、オムロン、第一生命HD、 ZHD)
企業統治+社会性 (73)	187点 (185)	183点 (182)	日本電信電話 (日本電信電話)

CSR評価：過去11年の各分野平均点

上位200社	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総合ポイント	500.9	516.9	513.7	523.1	520.4	524.6	527.2	531.8	531.9	532.4	534.1
人材活用	81.0	83.6	83.3	84.1	84.8	86.6	86.3	87.3	85.6	85.7	86.4
環境	87.1	86.4	86.4	88.9	89.4	90.2	89.7	89.1	88.5	87.0	87.9
企業統治+社会性	88.9	88.9	88.9	90.0	90.9	91.8	92.2	93.1	91.2	92.0	92.2
財務	243.9	258.0	255.2	260.1	255.3	256.1	259.0	262.4	266.7	267.7	267.5
上位700社	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総合ポイント	421.1	439.9	440.3	442.2	440.4	449.6	458.4	469.7	469.1	471.8	475.6
人材活用	59.6	63.4	64.3	66.8	68.3	71.4	72.5	75.1	74.2	75.3	76.5
環境	63.8	64.2	65.4	68.6	70.5	73.1	73.2	73.4	74.1	74.0	74.9
企業統治+社会性	67.1	69.1	70.9	73.1	75.1	77.4	79.0	81.0	79.4	81.7	82.8
財務	230.5	243.2	239.8	233.7	226.4	227.8	233.6	240.3	241.3	241.0	241.4
全社	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
対象社数	1,059	1,086	1,110	1,136	1,165	1,221	1,284	1,348	1,362	1,353	1,406
人材活用	51.8	53.6	53.4	55.2	55.4	56.6	56.0	57.0	57.2	59.4	60.2
環境	52.6	51.9	51.8	53.9	54.4	54.9	54.0	53.0	53.3	54.1	54.4
企業統治+社会性	58.2	58.9	59.2	60.5	61.3	61.7	61.5	62.0	60.3	63.9	64.2

「CSR企業ランキング得点業種別・順位別集計表」より

- **トップ企業（200位以上）**
 - 財務がスコアの上昇が一服（コロナ禍影響の離脱）
 - 取り組みは高水準。先進企業群が全体を牽引
- **上位企業（700位以上）**
 - CSR関連の取り組みの底上げが顕著
- **全体**
 - 全体的に取り組み進むが、環境分野では取り組みに濃淡
- **そのほか**
 - 金融は全体的には高水準も、業種別に見ると濃淡あり（業種別金融）
 - 規模得点が低い企業の方がCSR分野の伸びが大きかった（規模得点別）

東洋経済**CSR**企業ランキングの活用法

傾向

- 調査票ごとに開示のバラつきがある（担当者の差？）
- 回答できないと諦めている
- 回答の手引きなどをあまり読んでいない

よくある

未回答項目

- ダイバーシティ推進の基本理念
- 内部通報件数
- 障害者雇用率の目標値
- 育児休業取得率
- 各種表彰歴
- B C M ・ B C P 等

レベルアップ

■きっかけ

- 新しく担当になった
- 幹部から指摘

① 目標設定・方針設定

- 基本方針の見直し
- いくつかKPI（重要業績評価指標）を設定
- その中のひとつがCSR企業ランキング

② 情報収集

- 自社の情報を収集
- 他社の情報を収集
- 『CSR企業総覧』『CSR企業白書』を使用

③ 開示・取り組み

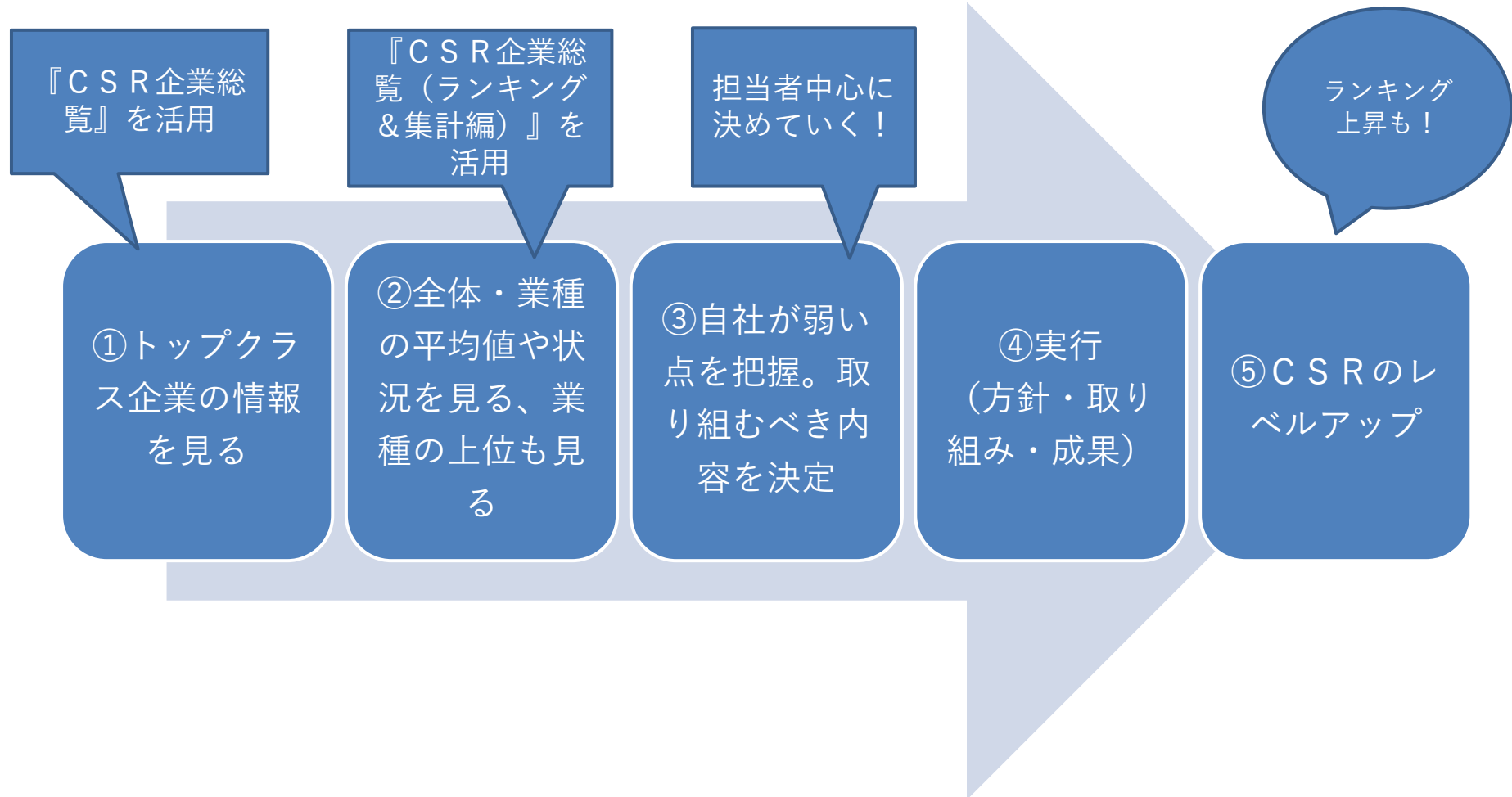
- 取り組みを広げる
- その内容を開示する
- さらに問題点がわかる
- 強みもわかってくる

④ ランキング上昇

- 200位くらいには上がる人が多い

CSR企業ランキングの上昇企業で多いパターン

自社の課題発見に役立つ ランキング活用法



まずは各社ができることを着実に

- 調査票にご回答いただく中で課題が見えてくることが多い
- まずは従業員とそれに関連する取り組みをじっくり行う
- 環境対応は明確な目標・目的を持って
- 社会課題解決は足元を固めてから
- インパクトは小さくてもそうした企業が増えることで社会全体で大きなインパクトになる
- 中堅上場企業にがんばっていただきたい